

日本・カナダ商工会議所協議会 オンライン会合 概要報告

1. 日 時： 2021年11月26日（金）8時30分～10時15分（日本時間）
※カナダ東部時間 11月25日（木）18時30分～20時15分

2. 実施方法： オンライン（同時通訳）
[MC：在日カナダ商工会議所 副会長 アナマリー 笹川 氏]

3. 参加者： 約150名

<日本側> 安永竜夫 日本側会長、協議会員、在カナダ日本企業および川村泰久 駐カナダ日本国大使はじめ政府関係者等
<カナダ側> スティーブ・デッカ カナダ側会長、ペリン・ビーティー カナダ商工会議所会頭、カナダ企業およびイアン・マッケイ 駐日カナダ大使はじめ政府関係者等

4. 全体テーマ： エネルギー・イノベーション協力

5. 総括概要：

○当初、カナダで予定していた合同会合を新型コロナウイルスの感染拡大により昨年度に引き続き延期し、オンライン会合を開催した。

○両国から150名以上の参加の下、川村駐カナダ日本国大使とマッケイ駐日カナダ大使からの基調講演や、「エネルギー・イノベーション協力」をテーマに4名のスピーカーからの講演およびディスカッションを実施した。

○また、本会合の総括として共同声明を作成し、終了後、両国政府に提出した。



(1) 開会

安永 竜夫 日本・カナダ商工会議所協議会 会長



昨年度の合同会合でとりまとめた共同声明は、日本・カナダ次官級経済協議の共同報道発表に取り上げられた。今後、取り組みを具体化していきたい。

今回の会合では、12月に開催予定の次官級経済協議での重点事項となっている、エネルギーとイノベーション協力について取り上げる。現在、世界各国でカーボンニュートラルに向けた動きが本格化しており、水素やアンモニアといった新エネルギーへの取り組みは、両国政府、企業間で協力できることも

数多くあると考えている。また、スタートアップ分野での連携は昨年も取り上げたが、今後も大きな成長が期待でき、そのためには両国政府・企業間の一層の協力が不可欠であることから、具体的な取組事例に加え、推進上の課題・ボトルネックにも踏み込んでいきたい。

両国の往来再開に向けた体制は整いつつある。日本への入国時の制限は依然として厳しいが、今後、水際対策がさらに緩和され、両国間の往来が早期に活発化することを期待している。

(2) 講演①「エネルギー」

AltaGas / Senior Vice President External Affairs Mr. Dan Woznow



カナダのアルバータ州に本社があり、都市ガス・天然ガスの供給を事業として行っている。

米国のワシントンとカナダのプリンス・ルパートに供給施設を創設し、日本をはじめとするアジア諸国へプロパンガスを輸出している。日本はプロパンガスの 11% をカナダから輸入しており、カナダにとっても絶好の供給先である。また、日本への輸送にかかる日程は、ペルシャ湾を通過すると 18 日以上、パナマ運河を通過すると 25 日以上要することを踏まえると、太平洋に面する当社の港湾施設から日本への輸送

は 10~11 日で可能であり、大きな利点がある。

日本とカナダは、プロパンガスを安全かつ確に輸出入できるよう、一層関係性を重視すべきと考える。脱炭素化はネット・ゼロの達成に向けて取り組まれており、エネルギーの安全性と適正な価格のバランスを取っていく必要がある。カナダも日本と同様に、2030 年までに 40~45% の温室効果ガスの削減を目指し、2050 年までにネット・ゼロの達成を目標に掲げている。政府は、目標達成に向け、2050 年までにカナダが世界でトップの水素生産国になるように取り組むとしている。

アルバータ州は、カナダの総輸出量の 3 分の 2 に当たる年間 240 万トンもの水素を生産しており、北米地域の需要を後押ししている。また、ブリティッシュコロンビア州政府も水素の生産を先導しており、将来的には輸出も視野に入れている。カナダは、日本のエネルギー安全保障やエネルギー転換に重要な役割を担っており、十分な資源や供給力を持ち合わせている。カナダから日本や他のアジア諸国への長期的なエネルギー供給は、潜在的にはカナダへの投資に結びつく重要な役割もある。我々が協力し、互いの発展に向けて活発に取り組んでいかなければならないが、そのために政府間レベルでの継続的な参画や支援が特に重要である。

Japan Total Imports of Propane Jan to Dec 2020 (mt)

USA	6.26 (74.5%)
CANADA	0.93 (11.1%)
Australia	0.40 (4.8%)
UAE	0.22 (2.6%)
Kuwait	0.20 (2.4%)
Qatar	0.17 (2.0%)

図表：2020 年における、日本のプロパンガス輸入先国（講演資料より引用）

三菱商事 執行役員

石油・化学ソリューショングループ次世代燃料・石油事業本部長

(兼) EX タスクフォース 次世代エネルギー戦略室長 羽場 広樹 氏

当社の石油・化学ソリューショングループでは、カナダから出荷しているバイオマス（木質ペレット）や燃料アンモニア・水素のプロジェクト等に取り組んでいる。中でも、2030 年度までに 2 兆円規模の EX（エネルギー・トランスフォーメーション）関連投資を行うことをロードマップで掲げている。

EX には「再生可能エネルギー事業の拡大」「電化を支えるベースメタル・レアメタルへの取り組み」「移行期間におけるエネルギー源の低・脱炭素化と次世代エネルギーサプライチェーン構築への取り組み」などを掲げており、燃料アンモニア・水素は脱炭素化・次世代エネルギーサプライチェーン構築に合致する取り組みと考えている。

また、2050 年の温室効果ガス（GHG）排出ネットゼロを前提に、新たな 2030 年度中間目標と削減計画を策定した。2020 年度の 2,530 万トンの GHG 排出量を、火力発電資産などのダイベストメント、再エネ調達、省エネ・DX 効果、そして既存火力資産への水素・アンモニア混焼の燃料



転換を通じて、2030 年度に半減する目標を掲げている。

当社は、2 兆円規模の投資を再生エネルギー、ベースメタル・レアメタル、天然ガス、燃料アンモニア・水素等の次世代エネルギー分野に行っていく。Clean Fuel Ammonia Association (CFAA) と、昨年 10 月に発足した資源・エネルギー庁の資源・燃料部が参加する「燃料アンモニア導入官民協議会」を通じて、燃料アンモニアの利用促進を図る活動を行ってきた。今年の活動を見ても、①インドネシアにおける JOGMEC/バンドン工科大学/パンチャ・アマラ・ウタマ

(PAU) とのクリーン燃料アンモニア生産のための CCS (二酸化炭素回収・貯留) 共同調査、②米国における Denbury 社との CO₂ 輸送・貯留に関する合意、③カナダにおける水素 (アンモニア) 製造についてのシェルとの覚書締結がある。

2030 年に向け、燃料アンモニア・水素の市場が立ち上がることを踏まえ、世界中で競争力のある製造候補案件を追求・検討しており、特にカナダに関しては、アンモニアの原料となる競争力のある天然ガス、水素製造時に発生する CO₂ の有効な処理手段と見なされている CCS の実績があり、燃料アンモニアの製造候補地として高く評価している。アンモニア製造候補地と CCS 場所は Shell Canada のスコットフォード工場があるアルバータ州になる。

日本への出荷に向け、同州からカナダ西海岸へのアンモニアの輸送手段は現在いくつかのオプションを検討中で、移送はアルバータ州とブリティッシュ・コロンビア州の両州を跨ることから、実現のためにはカナダ国内のサポートが欠かせない。アンモニアは有効な水素キャリアと評価されており、カナダの天然ガス資源をカナダ国内および輸出マーケットへ運ぶ新たな手段として、同国が発表している水素戦略のビジョンとも合致すると考えている。引き続き、カナダ内外の関係者と緊密に連携しながら、プロジェクトを推進していきたい。

講演②「イノベーション」

Accelerator Centre / Director Marketing & Communications Ms. Tabatha Laverty

当社はカナダのトップ技術スタートアップエコシステムで、世界でもトップ 20 に位置している。イノベーションやアントレプレナーシップを支援するシステムを構築しているウォータールー市のイノベーションエコシステムは、60 万以上の人々、100 の研究機関、3つの大学、1つの高校、2000 以上のテック企業で構成されるコミュニティである。

当社は、事業を通して世界的な変革に影響を与えようとする方々を支援しており、313 の企業、当社のプログラムを終了した 66 名が活躍している。また、10 億ドル以上の投資を通じ、50 億ドル以上の企業価値を創出し、さらに 4000 以上の雇用と 1000 以上の共同組合を生み出している。

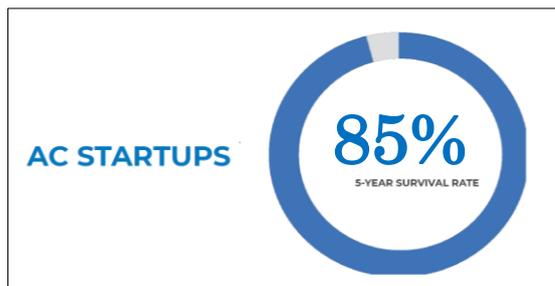
世界的に見て、サポートを受けたスタートアップ企業の 5 年後の生存率は 59%で、サポートの無い企業は平均 44%であることを踏まえると、当社の支援を受けた企業の生存率は 85%に上り高い成果を生み出している。また、当社は 600 以上のスタートアップ企業を支援している。現在、あらゆるテクノロジー産業に属するスタートアップ企業と仕事しており、多くの企業がカナダで代表的なテック企業に成長している。

当社のサポートプログラムの柱は、コミュニティプログラム、アクセラレーションプログラム、グローバルゲートウェイプログラムで構成される。コミュニティプログラムでは、対個人もしくはバーチャル上でイベントや資金調達、取引先への連絡の機会等を提供している。また、ア



アクセラレーションプログラムでは、スタートアップ企業同士のマッチング機会を、グローバルゲートウェイプログラムでは、ウォータールー市の特性の世界への発信や、域内企業の新たな市場への進出を通じ世界展開する機会を創出している。

図表：Accelerator Centre 社が支援するスタートアップ企業の、5年後の生存率（講演資料より引用）



ジェトロ・トロント事務所 所長 齋藤 健史 氏



日本と世界各国の貿易と投資の促進を目的とした活動を実施している。最近では日本のスタートアップの海外展開や、海外のスタートアップの日本企業との協力、オープン・イノベーションの促進を目的とした活動に力を入れており、カナダはその有力な対象国である。加えて、イノベーション・スタートアップの協力促進にも力を入れている。

トロント事務所は、今年6月にグローバル・アクセラレーション・ハブという拠点を設置し、カナダでの事業展開を考える日本のスタートアップや、カナダのスタートアップとの協力を志向する日本企業に情報を提供している。また、日本企業が欲しい技術をカナダのスタートアップに対してプレゼンする Generating Innovation with Japan というリバースピーチイベントを2018年から開催している一方、カナダのスタートアップが自社の技術やソリューションを日本企業に対してプレゼンするピッチイベントも、主にオンラインで実施している。例えば Discover Life Science Canada や、カナダテック企業ショーケースがある。イノベーション・スタートアップにおける両国の協力事例として、ヤマハ発動機、武蔵精密工業、ネクスティ アセルタ・アナリティクスの例がある。

カナダのスタートアップとエコシステムには、優秀なAI研究者やAI関連企業が多く、またオープンで協力的という特徴もある。さらに、カナダのエコシステムは、地域に根差し、地元のコミュニティの上に成立しているため、地域特性が強い。加えて、イノベーションや科学技術研究に対する公的サポートが充実している。

カナダのスタートアップ企業は、アメリカを含む北米市場全体を視野に入れてマーケティング戦略を立てることが一般的。このような企業と協力することで、日本企業にとっても、カナダだけでなく北米市場全体を視野に入れた事業を行っていくことができる。一方、カナダのスタートアップは、アメリカに比べて自国市場での資金調達が難しいというハンディを抱えており、この点でも日本企業にチャンスが大きいと考える。さらに、AI技術を用いて社会問題に対するソリューションを提供していこうという志向もあるため、日本企業の経営方針ともマッチする部分がある。

一方で、両国間のイノベーション・スタートアップ協力におけるボトルネックもある。例えば日本企業にはカナダが「先端的イノベーションがある国」というイメージがなく、カナダのスタートアップ企業には、日本市場に展開するためのリソース不足が指摘される。こうした課題の解決には、若い人の交流を積極的に促進することや、日本企業がカナダのスタートアップの現状を認識し、POC（概念実証）段階での支援や、人材確保に向けた公的な支援が考えられる。

(3) 基調講演

駐カナダ日本国大使 川村 泰久 氏

新型コロナ収束に向け、日本とカナダはワクチン接種率がG7の中でトップにある。日本政府はカナダに対して全力を尽くしていきたいと思う。その際、一番重要なことは共通の価値を共有することである。法の支配は、この地域の安定につながる。2019年のサミットでは、安倍元総理とトルドー首相が、自由で開かれたアジア太平洋という考えをもたらしした。



今年5月には、外務大臣が6つの優先分野で合意した。1つ目は、法の支配による安全保障の促進。2つ目は平和維持活動、平和構築、人道支援、災害救援。3つ目が対新型コロナに向けた健康安全保障。4つ目は安定した供給・持続可能なエネルギーの安全保障。これは、日本を含むアジア太平洋地域へのエネルギー供給や、アジア地域でのCO2排出削減にも関わっている。5つ目が、自由貿易の促進および貿易協定の実行。日本とカナダはCPTPPという非常に大きな経済圏を担う2カ国になっている。CPTPPを21世紀のルールにアプローチしている国々へさらに拡張できればと思う。日本とカナダも多くの国が遵守するルールを守っていく。同じ土俵で、自由で平等で差別をしない投資環境をもたらし、サプライチェーンが強靱化され経済回復につながると思う。最後に6つ目は、環境気候変動。日本とカナダは同じ目標を共有している。ネット・ゼロの2050年までの達成に向け、国際的・財務面で貢献する。

また、イノベーションも強調したい。岸田首相が新しい形のキャピタリズムに触れ、化学・テクノロジー分野が日本の成長になると述べている。カナダもこうしたイノベーション分野に強みを持っている。両国が協力すれば、この分野のリーダー的存在になると考える。次官級経済協議は12月中旬に開催が予定されており、この会合でいただいた意見などを取り上げていきたい。

駐日カナダ大使 イアン・マッケイ氏



2021年の夏に着任した。下関で高校生活を送り東京で10年間、金融機関に勤務していた。カナダにとって、アジアで最も安定性があり、信頼できる国は日本である。

6つの優先分野は大使館の活動にとっても指針となり、自由で開かれたインド太平洋の基盤となっている。このうち法の支配については、カナダも積極的に順守しており、安全保障面でも両国は人道支援や災害救援などにおいて関係構築に努めている。また、世界のワクチン供給についてもCOVAXを通じて協力している。

また、世界のワクチン供給についてもCOVAXを通じて協力している。

エネルギー分野では、持続可能な形でカナダから日本を含む広範な地域に供給できるよう貢献しており、貿易分野でも、両国はCPTPPの成功を受けて、WTO改革にも貢献している。気候変動に関しては、両国は2050年にネット・ゼロを達成し、気候にまつわるリスクに対してインド太平洋地域の対策を講じていく。

カナダにとって、日本は重要な経済パートナーである。何千万人ものカナダ人や、何百ものコミュニティが、日本企業による500億ドルもの投資の恩恵を受けている。カナダにとって日本は3番目に大きい海外直接投資先国であり、アジアにおける最大の投資パートナーであるため、日本もカナダ企業・カナダ人による恩恵を受け、互いに経済成長を支え合っている。両国の貿易取引額の合計が50億ドルに迫っており、強靱なサプライチェーンや主要な貿易ステークホルダー間をつなぐ信頼関係は、両国が深く繋がっていることを物語っている。カナダはエネルギー・食

料・鉱物の供給により、日本の安全保障を支援している。一方、持続可能なモビリティソリューション分野は、次の保護主義的な駆け引きに用いられるため、両国は新なるグローバルEVサプライチェーンの構築に努めなくてはならない。

カナダがグローバルリーダーとしてイノベーション分野で役割を果たす中で、日本は重要なエンドユーザー・投資・研究のパートナーである。カナダは広範囲で持続可能な転換を経済分野で実現している。その背景には、毎年40万人の移民を受け入れているほか、グローバルスキル戦略が整備され、カナダ企業は世界中から人材を獲得できる仕組みがあり、国際貿易のネットワークも構築されていることが挙げられる。

両国の関係は転換点にあるが、これまでと異なる事情が3点ある。6つの優先分野に合意したこと、自由で開かれたインド太平洋への参加を確認したこと、コロナ禍で地政学上の混乱に見舞われたが、両国が互いに信頼し合えるパートナーであると示されたことである。両国の人々の関係は強固に結びついているが、さらに深めていくことが重要。若者の交流を促進すべく、学生の交換やインターンの送り合いを企業間・政府間で行ってほしい。世代間の知見をぜひ両国間で深め合いたい。

(4) 閉会

スティーブ・デッカ カナダ側会長

皆様の示唆に富んだ講演に感謝している。エネルギー分野の講演を通して、両国は豊かな天然資源を背景にエネルギー安全保障を強化するための補完的な利害関係があると感じた。カナダには多くの天然資源があり、これを用いてエネルギー安全保障に貢献できる。また、イノベーション分野では多くの機会があることは言うまでもなく、新しいパートナーシップの構築につながる機会となった。

エネルギーについては多くの関係者を巻き込むものであり、三菱商事のような大企業も関わるが、イノベーションは中小企業やスタートアップ企業の協力関係から高まっていく。こういったところにもカナダはポテンシャルがある。若いビジネスリーダーに有意義な二国間の関係を促進していただきたい。若い人には活発に交流し、より良いパートナーシップを構築してもらいたい。



ペリン・ビーティー カナダ商工会議所会頭



本会合は大変意義があった。カナダと日本の関係は特に強固で、日本は世界第3位の経済大国であるが、カナダにとっては貿易額の2%程度しか占めないため、もっと貿易を促進すべきである。

両国は法の支配の下、市場原理にのっとり経済交流を活性化すべきであり、CPTTPによりさらに貿易を推進できればと思う。このような会合があれば、情報をより迅速に獲得でき、ベストプラクティスを学ぶことができる。今後開催される次官級経済協議では、どのようにして貿易や投資活動をより促進するのかを議論する。今回の会合の内容を共有し、ぜひ政府間の対話に反映していただきたい。

カナダ商工会議所も貿易の機会を検討している。2025年の計画は、組織として大きな戦略を掲げており、両国の関係性の深化に取り組みたいと考えている。

以上